企業価値向上 日本郵政グループの価値創造プロセス

郵便局ネットワークを中心にグループ一体となって、チームJPとして、ユニバーサルサービスを確保しつつ、トータル生活サポート企業グループを目指します。そして、事業の持続的成長、安定的利益の確保、公共性・地域性の発揮、株主還元の充実など、企業価値の向上を図ります。

日本郵政グループの中期経営計画期間（2018～2020）の方針・取り組み

郵便・物流事業
商品やオペレーション体系の一体的見直しと荷物拡大に対応したサービス基盤の強化

金融窓口事業
地域ニーズに応じた個性・多様性ある郵便局展開等により郵便局ネットワークを維持・強化しつつ、最大限に活用して地域と共生

国際物流事業
トールの経営改善と、JP・トールのシナジー強化による国内のコントラクトロジスティクス展開

銀行業
運用の高度化・多様化、非金利収益の拡大、効率的な資源配分

生命保険業
保障重視の販売、募集品質向上による保有契約の反転・成長

不動産事業
日本郵政不動産（株）の設立によりグループ保有資産の開発をより効果的に行うとともに、共同事業参画、収益物件取得などにより新たな収益源を開拓。

成長投資
「トータル生活サポート企業グループ」としてグループの成長につながるよう、幅広い分野で資本提携・M&Aを検討し、2020年度までの3年間で数千億円規模の投資も視野に入れ利益貢献を目指す

日本郵政グループの強み

- 強み① ネットワーク
- 強み② 顧客基盤
- 強み③ 郵便局ブランド
- 強み④ 従業員
- 強み⑤ 財務基盤

価値

ユニバーサル

人生100年時代の「一生」を支える

全ての年代の
全ての人に必要とされる
サービスを提供

- ●利便性の高い配送サービス
- ●総合的な金融サービス
- ●生活に安心・便利な新しいサービス

強み → 価値

中長期的に目指す姿
トータル生活サポートサービスを
世代・地域を問わず提供することで、
全ての人々の幸せを創出する
サービスの安定的提供
創造
日本全国の
「地域社会」を支える
全国津々浦々の拠点を
利用した地域社会の課題を
解決するサービスを提供
●地域の産業を支えるサービス
●地域のコミュニティを支えるサービス
●資金循環を支えるサービスの提供
ビジネス基盤の強化
●働き方改革の推進、グループ人材育成、グループ一体感醸成
●地域社会との持続的な共生、環境負荷低減・環境保全活動の推進
●グループ経営を支えるIT基盤の整備
●お客さま本位の業務運営、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底

創造 → 目指す姿